

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

【資産】 約301億2千万円
これまでの行政活動によって取得した土地・建物、投出資、現金、基金などのことです。一戸町(普通会計)が所有している財産の合計ともいえます。

【固定資産】 約278億1千万円
原則として1年以内に現金化できない資産
・事業用資産…公共サービスに供されている資産で、インフラ資産でないもの
・インフラ資産…道路や公園等社会基盤となる資産などがあります。

【流動資産】 約23億1千万円
原則として1年以内に現金化できるもの
・現金預金…年度末時点で保有している歳計及び歳計外現金
・未収金…収入未済額のうち、決算年度に調定されたものなどがあります。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,802,993	固定負債	7,803,888
有形固定資産	24,402,766	地方債	6,504,034
事業用資産	14,797,827	長期未払金	0
土地	6,519,750	退職手当引当金	1,267,588
建物	719,325	損失補償等引当金	0
建設費	20,670,085	その他	32,267
建物減価償却累計額	△13,626,735	流動負債	885,843
工作物	621,105	1年内償還予定地方債	768,469
工作物減価償却累計額	△314,951	未払金	282
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	69,180
航空機	0	預り金	47,912
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	4,860	負債合計	8,689,731
その他減価償却累計額	△1,361	【純資産の部】	
建設仮勘定	205,748	固定資産等形成分	29,642,546
インフラ資産	9,332,070	余剰分(不足分)	△8,214,765
土地	1,292,675		0
建物	1,552,840		
建物減価償却累計額	△688,822		
工作物	17,664,199		
工作物減価償却累計額	△10,511,988		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	23,166		
物品	954,234		
物品減価償却累計額	△681,364		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	3,400,227		
投資及び出資金	1,703,787		
有価証券	228,056		
出資金	1,475,731		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期繰滞債権	94,221		
長期貸付金	21,886		
基金	1,583,334		
減債基金	40,208		
その他	1,543,126		
その他	0		
徴収不能引当金	△3,001		
流動資産	2,314,520		
現金預金	573,272		
未収金	10,226		
短期貸付金	0		
基金	1,731,364		
財政調整基金	1,612,148		
減債基金	119,215		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△342		
資産合計	30,117,513	純資産合計	21,427,781
		負債及び純資産合計	30,117,513

【負債】 約86億9千万円
資産を取得する際に財源としたもののうち、今後支払わなければならないもので、将来の世代が負担する分といえます。

【固定負債】 約78億円
原則として1年以内に費用化できない負債です。
・地方債…令和4年度以降に支払う地方債の残高などがあります。

【流動負債】 約8億9千万円
原則として1年以内に費用化される負債です。
・1年内償還予定地方債…令和5年度に支払う地方債の残高
・賞与等引当金…翌年度6月に支払う賞与のうち決算年度勤務(1~3月)に係る分などがあります。

【純資産】 約214億3千万円
資産を取得する際に財源としたもののうち、既に支払ったものです。過去の世代が負担した分といえます。

【固定資産等形成分】 約296億4千万円
これまで、資産形成のために充てられた資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態で保有されるものです。
【余剰分(不足分)】 約82億1千万円
年度末時点における、費消可能な資源の蓄積です。多くの場合はマイナスとなり、この場合、将来必要となる現金の必要額を表します。

貸借対照表とは

一戸町がどれほどの資産や債務を有しているかを示すものです。資産はこれまでの投資などの結果により保有している資源であり、負債は将来世代の負担を意味します。純資産はその差し引きであり、現在までの世代の負担と捉えることができます。資産合計と負債及び純資産合計は必ず一致します。

貸借対照表から分かる主な指標

住民一人当たりの資産額 資産合計/住基人口(令和4年1月1日時点) 30,117,513千円/11,559人=2,606千円 (R2年度決算 2,462千円)

有形固定資産減価償却率 償却資産の減価償却累計額の計/償却資産の計 25,825,221千円/41,467,323千円=62.3% (R2年度決算 61.6%)

→ この比率が高いほど、資産の老朽化が進んでいることを表します。

純資産比率 純資産合計/資産合計 21,427,781千円/30,117,513千円=71.1% (R2年度決算 70.8%)

→ この比率が高いほど、将来世代の負担が少なく、財政状況が健全であることを表します。

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

【経常費用】 約80億8千万円

住民サービスに要した費用のことで、資産形成につながらない支出と減価償却費や徴収不能引当金繰入（不納欠損）など現金支出を伴わないものを支出目的別に集計したものです。

【経常収益】 約4億6千万円

使用料及び手数料、財産貸付収入、諸収入などです。これらは、経常費用のうち、直接の受益者負担分という考え方によるものです。

【純経常行政コスト】

約76億2千万円

経常費用から受益者負担分の経常収益を差し引いた額です。マイナス分の純経常行政コストは町税や交付税などの一般財源で賄われ

科目	金額
経常費用	8,082,156
業務費用	4,626,711
人件費	1,378,834
職員給与費	1,011,457
賞与等引当金繰入額	69,180
退職手当引当金繰入額	0
その他	298,197
物件費等	3,179,659
物件費	2,065,337
維持補修費	141,819
減価償却費	972,502
その他	0
その他の業務費用	68,217
支払利息	24,585
徴収不能引当金繰入額	5,977
その他	37,655
移転費用	3,455,446
補助金等	1,559,681
社会保障給付	1,242,562
他会計への繰出金	503,129
その他	150,073
経常収益	461,058
使用料及び手数料	52,474
その他	408,584
純経常行政コスト	△ 7,621,098
臨時損失	55,937
災害復旧事業費	27,843
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	28,094
臨時利益	35,258
資産売却益	7,247
その他	28,011
純行政コスト	△ 7,641,777

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書とは

会計年度中の費用と収益の取引高を明らかにするものです。経常的な損益を表す純行政コストに臨時的な損益を含めた純行政コストに対して、どのような財源を調達したかについては、純資産変動計算書で表されます。

行政コスト計算書から分かる主な指標

受益者負担割合 経常収益／経常費用 461,058千円／8,082,156千円≒5.7%
(令和2年度決算 4.3%)

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

[前年度末の純資産残高]

約207億4千万円

(前年度貸借対照表の純資産の部と一致します)

【純行政コスト】 約76億4千万円マイナス

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

【本年度差額】 約6億7千万円増

純行政コストから町税や交付税、国県等補助金などを控除したものの、純行政コストが税収等でどの程度賄えているかを表します。

[本年度末の純資産残高]

約214億3千万円

(貸借対照表の純資産の部と一致します)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	20,749,207	28,915,154	△ 8,165,946
純行政コスト(△)	△ 7,641,777		△ 7,641,777
財源	8,315,218		8,315,218
税収等	5,836,541		5,836,541
国県等補助金	2,478,677		2,478,677
本年度差額	673,441		673,441
固定資産等の変動(内部変動)		722,260	△ 722,260
有形固定資産等の増加		1,738,634	△ 1,738,634
有形固定資産等の減少		△ 1,555,863	1,555,863
貸付金・基金等の増加		689,178	△ 689,178
貸付金・基金等の減少		△ 149,689	149,689
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	5,132	5,132	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	678,574	727,392	△ 48,818
本年度末純資産残高	21,427,781	29,642,546	△ 8,214,765

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書とは

税収や国県等補助金など、地方債を除いた収入がどのように配分されたかを表すものです。貸借対照表の純資産額と一致します。

貸借対照表から分かる主な指標

行政コスト対税収比率 純行政コスト(行政コスト計算書) / 財源 7,641,777千円 / 8,315,218千円 = 91.9%
(R2年度決算 94.9%)

→ この比率が100%を超えた場合、経常的な費用を税収等で賄えていない状況であることを表します。

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

【業務活動収支の部】
【支出合計】 約 70億5千万円
【収入合計】 約 81億7千万円
【収 支】 約 11億2千万円

経常的に行われる行政活動から発生する収支を記載しています。支出では、人件費、物件費、補助金等、社会保障給付などがあります。収入では、地方税、地方交付税、国県補助金、使用料・手数料などがあります。

【投資活動収支の部】
【支出合計】 約 18億9千万円
【収入合計】 約 8億1千万円
【収 支】 △約 10億8千万円

公共施設の整備や投出資、基金の積立・取崩による資金の収支を計上しています。支出では、公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金などがあります。収入では、

【財務活動収支の部】
【支出合計】 約 8億1千万円
【収入合計】 約 8億6千万円
【収 支】 約 5千万円

地方債の償還支出と地方債の発行収入に

【本年度末資金残高】 (歳計現金)
【本年度収支額】 約 9千万円
【期首残高】 約 4億円
【期末残高】 約 4億9千万円

本年度末にどれだけ現金が残っているかを表し、翌年度への繰越金となります。下段の歳計外現金残高と合わせた本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金と一致

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,026,598
業務費用支出	3,649,925
人件費支出	1,383,416
物件費等支出	2,207,157
支払利息支出	24,585
その他の支出	34,767
移転費用支出	3,376,673
補助金等支出	1,480,909
社会保障給付支出	1,242,562
他会計への繰出支出	503,129
その他の支出	150,073
業務収入	8,156,135
税収等収入	5,831,926
国県等補助金収入	1,868,286
使用料及び手数料収入	52,474
その他の収入	403,449
臨時支出	27,843
災害復旧事業費支出	27,843
その他の支出	0
臨時収入	13,757
業務活動収支	1,115,451
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,886,568
公共施設等整備費支出	1,147,106
基金積立金支出	657,416
投資及び出資金支出	26,627
貸付金支出	55,420
その他の支出	0
投資活動収入	805,835
国県等補助金収入	596,635
基金取崩収入	148,454
貸付金元金回収収入	53,500
資産売却収入	7,247
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,080,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	806,927
地方債償還支出	806,927
その他の支出	0
財務活動収入	856,500
地方債発行収入	856,500
その他の収入	0
財務活動収支	49,573
本年度資金収支額	84,291
前年度末資金残高	408,803
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	493,094
前年度末歳計外現金残高	66,018
本年度歳計外現金増減額	14,161
本年度末歳計外現金残高	80,179
本年度末現金預金残高	573,272

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書とは

会計年度中の現金収支の状況を明らかにするものです。3つの区分を見比べると、業務活動収支で生じた黒字により投資活動、財務活動収支の不足額を補填する関係になっています。

資金収支計算書から分かる主な指標

基礎的財政収支 業務活動収支(支払利息を除く) + 投資活動収支(基金積立・取崩を除く) 1,140,036千円 + △571,771千円 = **568,265千円**
 (R2年度決算 171,470千円)

→ 地方債の元利償還支出及び発行収入並びに基金積立金支出及び取崩収入を除いた歳入歳出のバランスを表します。